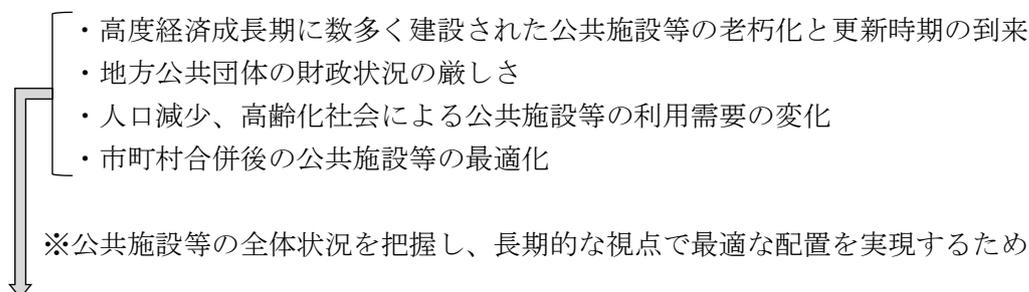


五所川原市公共施設等総合管理計画の改訂について（概要版）

1. 本計画策定の背景



- ・ 平成 27 年 10 月：五所川原市公共施設等総合管理計画の策定

2. これまでの本計画の見直し

- ・ 令和 3 年 1 月 26 日付け総務省通知
→ 令和 4 年 3 月：五所川原市公共施設等総合管理計画の改訂

3. 今回の見直しに当たって記載すべき事項

必須事項

公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針	①全庁的な取組体制、情報管理、共有方策 ②現状や課題に関する基本認識 ③公共施設等の管理に関する基本的な考え方 脱炭素化の推進方針、数値目標、地方公会計（固定資産台帳等）の活用、保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針、広域連携、各種計画及び国管理施設との連携
施設類型毎の管理に関する基本的方針	施設類型（道路、学校等）の特性を踏まえて記載

4. 今回の改訂内容

○全般

令和 4 年 4 月 1 日及び令和 5 年 10 月 10 日付けで改訂された総務省指針に合わせて、記載順（目次）を修正し、本計画に記載すべき事項と示された事項を新たに記載、それに合わせて字句や文言、言い回しなどを修正、データ等については最新の状態に更新。

○第 1 章 2. 財政状況（P 2～P 3）

- (1) (2) 歳入及び歳出の決算の推移：H22～H31 を H25～R4 の情報に更新

○第2章 1. 公共施設等状況（P 4～P 11）

- (1) ①施設保有量とその推移（建築系）：R4年度末の情報に更新
②施設保有量とその推移（インフラ系）：R4年度末の情報に更新
- (2) 延床面積の割合：R4年度末の情報に更新
- (3) ①建築年別の延床面積：R2年度～R4年度の面積を追記
施設類型ごと経過年数別延床面積割合：R4年度末の面積割合に更新
②インフラ系：R4年度までの整備状況をそれぞれ追記
- (4) 延床有形固定資産減価償却率の推移：R2年度及びR3年度を追記
- (5) 過去に行った対策の実績：R3年度及びR4年度の実績を追記

○第2章 2. 総人口や年代別人口についての今後の見通し（P 12）

総人口を、年少人口・生産年齢人口・老年人口に分類

○第2章 3. 公共施設等の現在要している中長期的な経費の見込み（P 13～P 16）

- (1) ①単純更新経費見込額（建築系）：H27～R4を実績に修正
②単純更新経費見込額（インフラ系）：H27～R4を実績に修正
- (2) ①長寿命化対策経費見込額（建築系）：H27～R4を実績に修正
②長寿命化対策経費見込額（インフラ系）：インフラ施設の長寿命化対策経費の見込み額を試算し新たに記載
- (3) 経費充当可能な財源見込み等：公共施設整備等基金や、より有利な地方財政措置を活用していくことについて新たに記載

○第3章 2. 全庁的な取組体制、情報管理、共有方策（P 17）

全庁的な取組体制として、今年度庁内に新たに設置した五所川原市ファシリティマネジメント会議について新たに記載

○第3章 4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方（P 18～P 21）

市として、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化など、今後どのように公共施設等を管理していくのか、現状や課題に対する認識を踏まえた基本的な考え方について記載

- (7) 脱炭素化の推進方針：公共施設等の脱炭素化について新たに記載
- (9) 数値目標：R16年度とR26年度の2段階で目標設定し、その根拠について新たに記載
- (10) 地方公会計（固定資産台帳等）の活用：公会計管理台帳システムの活用について新たに記載
- (11) 保有する財産の活用や処分に関する基本方針：未利用資産の取扱いについて新たに記載
- (12) 広域連携：西北圏域との連携の可能性について新たに記載
- (13) 各種計画との連携：各種計画との連携の可能性について新たに記載

○第4章 1. 建築系公共施設（P 22～P 24）

本計画の基本的な方針や考え方に基づき、17に分類される施設類型毎に、それぞれの特性や役割等を踏まえて新たに記載

○第4章 2. インフラ系公共施設（P 24～P 25）

道路及び橋梁、上下水道施設の方針について新たに記載